

冬が
くる前に

増加する失業者 生活・住居の 支援を



労働者と下請の“使い捨て”許すな！

大企業は、社会的責任を果たせ！

■労働者派遣法・雇用保険法の抜本的改正を！

今年3月～4月に派遣切りにあい、失業給付を受けていた労働者の給付期限が切れ、ふたたび生活保護申請、ホームレスが急増するといわれています。「生活と住居」の緊急支援が必要です。民主党政権は「緊急雇用対策」を打ちだしていますが、いまこそ、政府・自治体が急増する失業者を支援する「ワンストップサービス」を充実すべきです。

派遣切りや非正規切りをすすめてきたのは、大企業。工賃減税などで生産の回復が伝えられていますが、またも「期間工」など非正規労働者を増やしています。労働者のなかには採用されても、「また雇い止めに？」と不安が高まっています。「正規社員の採用が当然」と、政府は大企業にきっぱりとものをいうべきです。

あわせて、「日雇い派遣・製造業派遣の禁止」など労働者派遣法の抜本改正をはじめ、雇用保険などの改正が求められています。

■中小企業支援の強化・最低賃金時給1,000円以上に

大企業の景気回復と裏腹に中小企業の経営はきびしい状況にあります。大企業の“回復”が下請に影響せず、むしろ単価の切り下げが強要されています。また、消費の低迷が小売業を倒産に追いこんでいます。

景気回復には、雇用の安定と最低賃金の思い切った引き上げ、「雇用調整助成金の延長」など、中小企業支援を強化することです。

こんなことがゆるされて
いいのでしょうか？

三菱派遣切り裁判原告・Mさん

私は三菱電機で6年半、36回更新を重ねて派遣で働いてきました。しかし昨年末、契約期間途中で解雇。もともと偽装請負での就労で、正社員同様ときには契約外の危険な仕事をしていました。なのに何の説明もないまま突然の解雇でした。理不尽な三菱電機の対応は許せません。解雇撤回を求め三菱電機を相手に裁判でたたかっています。非正規労働者の権利が守られる社会をめざしてがんばります。

なんで こうなるの? 河村流減税の 正体!

このままでは福祉や
市民サービスが大きく削られる?



名古屋市は、
平成22年度予算で

市民生活に必要な補助金や
助成金をカットすることを
検討しています

不況 のための 収支不足 約260億円
10%減税 のための + 約148億円
II

408億円の財源確保のために
今すすめられていること

- 保育料は値上げかも?
- 学童保育所も補助が削られ、運営が大変に!親の負担も増える?
- 小中学校の標準運営費と光熱水費もカット!親の負担は増え、子どもたちはプールにも入れない?
- 子どもの医療費無料化はできなくなるかも?
- 障害者の医療費などの助成もカット!?
- 国民健康保険料、介護保険料も値上げ?
- 道路も公園も補修できないかも?



弱いものイジメの福祉予算カット許すな

名古屋市では河村市長の「減税」で福祉や教育予算の大幅な削減が危惧されています。

健康福祉局や子ども青少年局、教育委員会の予算は、国民健康保険料や、子どもの医療費助成、保育料軽減、私立高校の授業料補助などなど、市民生活にとって必要なものばかり。

市長さんこれで市民サービスが守れるのですか!

局別の予算削減目標額(億円)

健康福祉局	31.0
子ども青少年局	17.1
緑政土木局	28.1
教育委員会	25.0
環境局	13.9
市民経済局	9.8
住宅都市局	9.1
消防局	4.8
総務局	4.6
財政局	3.5
市長室	1.1
合計	147.7

(数値は四捨五入しているため、合計値はあいません)

結局は大企業・金持ち 減税の犠牲に

10%減税の恩恵は誰が受けのでしょうか。試算によれば年収500万円の夫婦と子ども2人の世帯での減税額は年間9500円。年収250万円の夫婦世帯で3400円です。そもそも非課税者や扶養家族など減税とは無縁な市民が4割もいます。これでは大企業や金もちの減税で「庶民減税」とはいえません!減税と引き換えに福祉や教育予算をばっさり削るなんてとんでもありません!本丸御殿復元など不要不急の大型事業のみなおしこそ今すべきことです。